



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 月島機械株式会社

コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理本部財務部長

(氏名) 小島 友之

TEL 03-5560-6521

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,852	11.0	△457	—	△225	—	△367	—
27年3月期第2四半期	24,199	△6.8	146	△70.9	480	△35.0	342	△45.1

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △1,849百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,591百万円 (△42.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△8.41	—
27年3月期第2四半期	7.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年3月期第2四半期	94,193		56,846		59.7	
27年3月期	105,002		58,966		55.6	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 56,222百万円 27年3月期 58,418百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年3月期第2四半期末配当金には、記念配当金5円00銭が含まれております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	3.1	5,500	4.3	5,750	0.2	3,350	0.2	76.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	45,625,800 株	27年3月期	45,625,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,867,793 株	27年3月期	1,963,965 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	43,706,283 株	27年3月期2Q	44,506,181 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成27年11月18日(水)に機関投資家、証券アナリスト向け第2四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
4. 補足情報	P. 14
受注、売上及び受注残高の状況	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内の設備投資においては持ち直しの動きが続く企業収益の改善が進んでいたものの、公共投資および生産活動は一部に弱含みの動きを見せはじめております。海外においては、中国を始めアジア新興国等の経済成長率の鈍化、原油価格低迷、その他地政学的リスク等の影響から輸出が弱含み、不透明感が増している状態であります。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道施設の増設・更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務を受注することで事業のベースロード確保を推進してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO事業(\*2)やFIT(\*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、国内外の幅広い産業分野におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。

また、価格競争力確保のために海外を含む新規ベンダーの開拓や、海外企業との協業を通じたコストダウン活動を引き続き展開し、工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は422億68百万円(前年同期比74億49百万円の増加)、売上高は268億52百万円(前年同期比26億52百万円の増収、業績予想比18億52百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は△4億57百万円(前年同期比6億4百万円の減益、業績予想比43百万円の増益)、経常利益は△2億25百万円(前年同期比7億6百万円の減益、業績予想比25百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は△3億67百万円(前年同期比7億10百万円の減益、業績予想比67百万円の減益)となりました。

\*1:PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2:DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

\*3:FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は若干弱含みの動きが続いております。一方、複数年および包括O&M業務(\*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では次世代型汚泥焼却設備などの省エネ製品を活用した汚泥処理設備の増設・更新需要の取り込みと、PFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。さらに、FITを活用した発電事業においても更なる案件獲得に向けた取り組みを継続してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は198億56百万円(前年同期比15億53百万円の増加)となり、売上高は131億46百万円(前年同期比7億41百万円の減収)となりました。営業利益は△6億62百万円(前年同期比7億72百万円の減益)となりました。

#### \*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

#### (産業事業)

産業事業においては、国内は企業収益の改善が進んでいるものの、企業の生産活動は一部に弱含みの動きを見せはじめております。一方、海外においては、中国を始めアジア新興国等の経済成長率の鈍化、原油価格低迷、その他地政学的リスク等の影響から、不透明感が残る状態が続いております。

このような状況の下で当社グループは、国内においては幅広い業種に対し、各種プラント設備およびろ過機、分離機、乾燥機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。海外においてはアジアおよび中東地域を中心に、各種プラント設備および排煙脱硫設備等の環境関連設備の営業活動を展開するとともに、昨年M&Aにより当社グループ化した欧州子会社が得意とするろ過機等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における産業事業の受注高は223億94百万円(前年同期比58億99百万円の増加)となり、売上高は136億87百万円(前年同期比33億97百万円の増収)となりました。営業利益は1億81百万円(前年同期比1億86百万円の増益)となりました。

#### (その他)

その他においては、当第2四半期連結累計期間における受注高は18百万円(前年同期比2百万円の減少)となり、売上高は18百万円(前年同期比2百万円の減収)となりました。営業利益は23百万円(前年同期比18百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は941億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億8百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加30億円、仕掛品の増加24億85百万円等があったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が130億76百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は373億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億88百万円減少しました。これは主に、前受金の増加24億円等があったものの、支払手形及び買掛金が80億26百万円、流動負債のその他が15億44百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は568億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億19百万円減少しました。これは主に、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が13億84百万円減少したことと、剰余金の配当および親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が8億22百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は194億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ、20億37百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億12百万円となりました（前年同四半期は45億86百万円の獲得）。これは主に、仕入債務の減少額80億67百万円やたな卸資産増加額14億38百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額134億20百万円および前受金の増加額10億27百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億38百万円となりました（前年同四半期は2億67百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入3億4百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出5億88百万円および投資有価証券の取得による支出2億31百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億66百万円となりました（前年同四半期は6億28百万円の支出）。これは主に、短期借入れによる収入2億8百万円はあったものの、配当金の支払額4億円および長期借入金の返済による支出3億31百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成28年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方  
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,920	15,077
受取手形及び売掛金	41,846	28,770
有価証券	1,500	4,500
仕掛品	2,239	4,724
原材料及び貯蔵品	190	239
その他	3,537	3,969
貸倒引当金	△161	△106
流動資産合計	65,073	57,174
固定資産		
有形固定資産	12,340	12,877
無形固定資産		
のれん	233	3,029
その他	522	603
無形固定資産合計	755	3,633
投資その他の資産		
投資有価証券	25,291	18,797
その他	1,977	2,182
貸倒引当金	△437	△472
投資その他の資産合計	26,831	20,507
固定資産合計	39,928	37,018
資産合計	105,002	94,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,021	9,995
電子記録債務	-	503
短期借入金	592	678
1年内返済予定の長期借入金	390	405
未払法人税等	914	287
前受金	2,350	4,751
賞与引当金	1,904	1,640
完成工事補償引当金	909	642
工事損失引当金	645	444
その他	5,759	4,214
流動負債合計	31,489	23,564
固定負債		
長期借入金	3,939	3,735
役員退職慰労引当金	112	190
退職給付に係る負債	6,809	6,860
その他	3,683	2,996
固定負債合計	14,545	13,782
負債合計	46,035	37,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	42,140	41,317
自己株式	△1,710	△1,583
株主資本合計	52,562	51,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,343	4,958
繰延ヘッジ損益	△202	△170
為替換算調整勘定	150	△40
退職給付に係る調整累計額	△436	△391
その他の包括利益累計額合計	5,855	4,356
非支配株主持分	548	624
純資産合計	58,966	56,846
負債純資産合計	105,002	94,193

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,199	26,852
売上原価	19,244	21,853
売上総利益	4,955	4,998
販売費及び一般管理費		
見積設計費	521	554
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,642	1,923
貸倒引当金繰入額	50	1
賞与引当金繰入額	445	441
退職給付費用	110	109
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
その他	2,027	2,414
販売費及び一般管理費合計	4,808	5,456
営業利益又は営業損失(△)	146	△457
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	207	205
持分法による投資利益	-	25
貸倒引当金戻入額	46	59
その他	134	21
営業外収益合計	413	334
営業外費用		
支払利息	36	40
持分法による投資損失	2	-
その他	40	61
営業外費用合計	79	102
経常利益又は経常損失(△)	480	△225
特別利益		
固定資産売却益	181	-
投資有価証券売却益	-	183
退職給付制度終了益	25	-
特別利益合計	207	183
特別損失		
固定資産除売却損	48	0
投資有価証券評価損	-	323
その他	2	-
特別損失合計	51	323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	636	△366
法人税等	300	△34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	336	△331
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	35
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	342	△367

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	336	△331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,270	△1,384
繰延ヘッジ損益	△40	34
為替換算調整勘定	△24	△212
退職給付に係る調整額	48	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,254	△1,517
四半期包括利益	1,591	△1,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	△1,875
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	26

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	636	△366
減価償却費	506	594
のれん償却額	23	104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△191	△289
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△58
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△99	△276
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△49	△201
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	85
受取利息及び受取配当金	△231	△228
支払利息	36	40
持分法による投資損益(△は益)	2	△25
有形固定資産除売却損益(△は益)	△132	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△183
投資有価証券評価損益(△は益)	—	323
売上債権の増減額(△は増加)	12,897	13,420
前受金の増減額(△は減少)	△650	1,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,813	△1,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,992	△8,067
その他	1,325	△1,282
小計	6,193	3,190
利息及び配当金の受取額	238	235
利息の支払額	△38	△43
法人税等の支払額	△1,806	△1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,586	2,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△416	△588
有形固定資産の売却による収入	365	—
無形固定資産の取得による支出	△21	△147
投資有価証券の取得による支出	△149	△231
投資有価証券の売却による収入	—	304
貸付けによる支出	△26	△8
貸付金の回収による収入	6	6
その他の支出	△68	△161
その他の収入	43	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△638

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	147	208
短期借入金の返済による支出	△16	△135
長期借入金の返済による支出	△200	△331
リース債務の返済による支出	△93	△99
自己株式の売却による収入	—	116
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△445	△400
非支配株主への配当金の支払額	△19	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,686	731
現金及び現金同等物の期首残高	23,661	17,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,347	19,457

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,888	10,289	24,178	21	24,199	—	24,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1	6	174	181	△181	—
計	13,892	10,291	24,184	196	24,380	△181	24,199
セグメント利益又は損失(△)	110	△4	105	41	146	—	146

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,146	13,687	26,834	18	26,852	—	26,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	142	142	△142	—
計	13,146	13,687	26,834	160	26,994	△142	26,852
セグメント利益又は損失(△)	△662	181	△481	23	△457	—	△457

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## [関連情報]

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
20,438	3,268	493	24,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
18,147	7,689	1,015	26,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## 4. 補足情報

## 受注、売上及び受注残高の状況

## ① 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	18,302	19,856	1,553	8.5
産業事業	16,494	22,394	5,899	35.8
小計	34,797	42,250	7,452	21.4
その他	21	18	△2	△13.7
合計	34,818	42,268	7,449	21.4
内 海外受注高	6,636	10,718	4,081	61.5
海外の割合(%)	19.1	25.4	—	—

## ② 売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	13,888	13,146	△741	△5.3
産業事業	10,289	13,687	3,397	33.0
小計	24,178	26,834	2,655	11.0
その他	21	18	△2	△13.7
合計	24,199	26,852	2,652	11.0
内 海外売上高	3,761	8,705	4,943	131.4
海外の割合(%)	15.5	32.4	—	—

## ③ 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	68,087	64,981	△3,106	△4.6
産業事業	49,531	48,589	△942	△1.9
小計	117,619	113,571	△4,048	△3.4
その他	—	—	—	—
合計	117,619	113,571	△4,048	△3.4
内 海外受注残高	34,210	32,692	△1,517	△4.4
海外の割合(%)	29.1	28.8	—	—